

特別企画：道内「円安関連倒産」動向調査

2014年は28件、前年の2.5倍

～2013年からの累計では39件、東京都、大阪府に次いで全国3位～

はじめに

1月5日の円相場は一時1ドル＝120円台後半をつけるなど、昨年末以降、120円前後で推移。今年もさらに円安が進むとの見方もあるなか、食品関係を中心に各種商品で値上げの動きがはじまっている。しかし、こうした価格転嫁ができるのは一部の大企業のみ。ギリギリの経営を続ける中小・零細企業にとっては、円安による一段の収益悪化が“最後の追い打ち”となりかねない。

帝国データバンク札幌支店は、2013年1月から2014年12月までの倒産企業（負債1000万円以上、法的整理のみ）の中から、円安の影響を受けて倒産した企業（*必ずしも主因とは限らない）を抽出し、件数・負債推移、「円高関連倒産」時（2011年）との比較、業種別、地域別、負債規模別に集計・分析した。

なお、道内「円安関連倒産」に関する調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

- 2014年の道内「円安関連倒産」は28件にのぼり、前年（11件）の2.5倍に急増。倒産企業の従業員数は384人と、前年比約70%増となった

- 2011年の「円高関連倒産」の発生状況と比較すると、今回の「円安関連倒産」は件数が約9倍に急増する一方、1件あたりの負債総額は約6分の1にとどまることが判明

- 業種細分類別では、2013年からの累計で「運輸業」（16件、構成比41.0%）がトップ。以下、「食料品・飼料・飲料製造業」（7件、同17.9%）、「総合工事業」（6件、同15.4%）が続く

- 地域別に見ると、2013年からの累計で

「北海道」は39件（構成比8.2%）で、東京都、大阪府に次ぐ3位となった。都道府県別に見ると、鳥取県を除く46都道府県で判明、円安の影響は全国各地に広がっている

円安関連倒産		円高関連倒産
約2年で約40円 ＜約2倍＞	為替変動速度	約4年で約49円
28件 ＜約9倍＞	年間件数	3件
84億4100万円 ＜約1.6倍＞	負債総額	51億9900万円
約3億146万円 ＜約6分の1＞	1件あたりの 負債総額	約17億3300万円

※「円高倒産」の年間件数・負債総額は、2011年の数値

※上記＜＞内は、「円高倒産」との単純比較

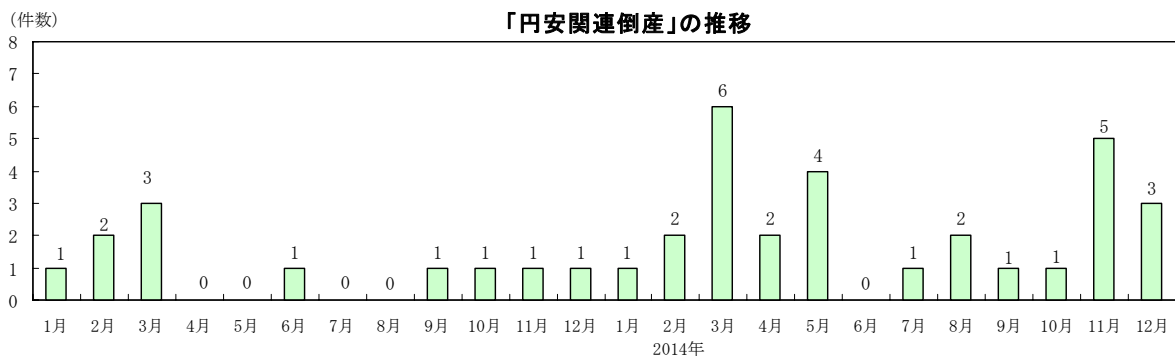
1. 件数・負債推移

2014年の道内「円安関連倒産」は28件判明、前年（11件）に比べて154.5%増、前年の約2.5倍となった。

2013年1月の集計開始以降、2年間の累計では39件（2013年11件、2014年28件）となった。月別で最も多かったのは2014年3月の6件。

なお、2014年の倒産企業の従業員数は384人となり、前年（226人）を大きく上回った（前年比69.9%増）。全国各地で相次いで判明する「円安関連倒産」は、各地域の雇用にも一定の影響を及ぼしていると思われる。

月	2013年		2014年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1	282	1	99
2	2	1,819	2	938
3	3	482	6	2,900
4	0	0	2	412
5	0	0	4	1,546
6	1	1,486	0	0
7	0	0	1	256
8	0	0	2	234
9	1	120	1	197
10	1	154	1	152
11	1	234	5	1,163
12	1	148	3	544
合計	11	4,725	28	8,441



2. 「円高関連倒産」時との比較

前回の円高局面を振り返ると、サブプライム問題が表面化した2007年を境に円高傾向をたどり、約4年かけて約49円も円高方向に振れた。この間、全国で円高の影響を受けて行き詰まった「円高関連倒産」が発生。大手、中小を問わず、輸出関連企業を中心に深刻な影響を及ぼしたほか、為替デリバティブ取引の運用失敗による倒産も続発し、当時、社会問題化した経緯があった。

2011年の「円高関連倒産」の発生状況と比較すると、今回の「円安関連倒産」は年間28件と前回（3件）の約9倍に急増。これに対し、1件あたりの負債総額は約3億146万円で、前回の約6分の1にとどまる。これは、前回の円高局面時のほぼ2倍の為替変動のスピードに加え、そもそも輸出企業に比べて輸入企業の裾野が広く、今回の急速な円安の影響を受けた中小・零細企業を中心に、関連倒産が相次いでいるためと見られる。

円安関連倒産		円高関連倒産
約2年で約40円 <約2倍>	為替変動速度	約4年で約49円
28件 <約9倍>	年間件数	3件
84億4100万円 <約1.6倍>	負債総額	51億9900万円
約3億146万円 <約6分の1>	1件あたりの 負債総額	約17億3300万円

※「円高倒産」の年間件数・負債総額は、2011年の数値

※上記<>内は、「円高倒産」との単純比較

3. 業種別

業種別に見ると、2014年の年間合計は「運輸・通信業」が9件（構成比32.1%）で最も多く、以下、「製造業」（7件、同25.0%）、「建設業」（6件、同21.4%）、「卸売業」（5件、同17.9%）の順で続いた。

前年比の増減率で見ると、「建設業」（前年比500.0%増）と「製造業」（同250.0%増）の2業種の増加率が突出している。

また、業種細分類別に見ると、2013年以降の累計では「運輸業」（16件、構成比41.0%）が最も多く、以下、「食料品・飼料・飲料製造業」（7件、同17.9%）、「総合工事業」（6件、同15.4%）が続く。そのほか、4位に「飲食料品卸売業」、5位以下に「農業・林業・漁業」「設備工事業」「木材・木製品製造業」などが各1件となった。

順位	業種細分類別	件数	構成比(%)
1	運輸業	16	41.0
2	食料品・飼料・飲料製造業	7	17.9
3	総合工事業	6	15.4
4	飲食料品卸売業	3	7.7
5	農業・林業・漁業	1	2.6
5	設備工事業	1	2.6
5	木材・木製品製造業	1	2.6
5	木材・建築材料卸売業	1	2.6
5	家具・建具・じゅう器卸売業	1	2.6
5	出版・印刷・同関連産業	1	2.6
5	その他サービス業	1	2.6

※2013年1月以降の累計で集計

業種別	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2014年合計			2013年以降累計	
																件数	構成比 (%)	前年比 (%)	件数	構成比 (%)
建設	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	1	▲ 50.0	—	6	21.4	500.0	7	17.9
製造	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0.0	—	7	25.0	250.0	9	23.1
卸売	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	▲ 100.0	—	5	17.9	—	5	12.8
小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
運輸・通信	1	0	1	1	1	2	0	0	2	0	0	1	1	0.0	0.0	9	32.1	28.6	16	41.0
サービス	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	3.6	—	1	2.6
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	-100.0	1	2.6
合計	1	1	2	6	2	4	0	1	2	1	1	5	3	▲ 40.0	200.0	28	100.0	154.5	39	100.0

4. 地域別

2013年からの2年間の累計では「北海道」は39件（構成比8.2%）で、東京、大阪に次いで3位となった。地域別に見ると、2014年の年間合計は「関東」が120件（構成比34.8%）で最も多く、全体の3割強を占め、以下、「近畿」（59件、同17.1%）、「中部」（49件、同14.2%）、「九州」（34件、同9.9%）の順で、「北海道」は5位。

円安倒産は、鳥取県を除く全国46都道府県で判明しており、円安の影響は全国各地に広がっていることが分かる。

順位	都道府県別	件数	構成比(%)
1	東京都	90	18.9
2	大阪府	41	8.6
3	北海道	39	8.2
4	愛知県	38	8.0
5	埼玉県	20	4.2
6	神奈川県	19	4.0
7	兵庫県	18	3.8
7	福岡県	18	3.8
9	静岡県	16	3.4
10	広島県	13	2.7

※2013年1月以降の累計で集計

地域別	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比(%)	前年同月比(%)	2014年合計			2013年以降累計	
																件数	構成比(%)	前年比(%)	件数	構成比(%)
北海道	1	1	2	6	2	4	0	1	2	1	1	5	3	▲ 40.0	200.0	28	8.1	154.5	39	8.2
東北	2	0	1	2	0	1	0	1	2	2	1	3	1	▲ 66.7	▲ 50.0	14	4.1	75.0	22	4.6
関東	5	11	10	6	6	10	11	8	7	6	12	11	22	100.0	340.0	120	34.8	252.9	154	32.4
北陸	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	3	3	1	▲ 66.7	—	12	3.5	33.3	21	4.4
中部	5	3	2	0	5	3	6	3	3	6	3	8	7	▲ 12.5	40.0	49	14.2	157.9	68	14.3
近畿	4	3	5	1	5	4	3	4	5	8	9	8	4	▲ 50.0	0.0	59	17.1	210.5	78	16.4
中国	1	3	1	1	3	2	3	0	0	2	2	2	0	▲ 100.0	▲ 100.0	19	5.5	58.3	31	6.5
四国	1	1	1	0	0	1	2	0	1	2	2	0	0	—	▲ 100.0	10	2.9	42.9	17	3.6
九州	1	3	4	1	1	1	2	4	2	2	6	2	6	200.0	500.0	34	9.9	209.1	45	9.5
合計	20	25	26	17	23	27	27	22	22	31	39	42	44	4.8	120.0	345	100.0	165.4	475	100.0

5. 負債規模別

負債規模別に見ると、2014年の年間合計は「1億円以上5億円未満」が17件（構成比60.7%）で最も多く、全体の6割強を占めた。「5000万円未満」（2件、構成比7.1%）、「5000万円以上1億円未満」（3件、同10.7%）と合わせて、全体の8割弱（78.6%）が、負債5億円未満の中小企業で占めた。

他方、負債10億円以上の倒産は1件のみで、前年の2件から半減した。

負債規模別	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比(%)	前年同月比(%)	2014年合計			2013年以降累計	
																件数	構成比(%)	前年比(%)	件数	構成比(%)
5000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	2	7.1	—	2	5.1
5000万円以上1億円未満	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	3	10.7	—	3	7.7
1億円以上5億円未満	1	0	1	2	2	1	0	1	2	1	1	4	2	▲ 50.0	100.0	17	60.7	88.9	26	66.7
5億円以上10億円未満	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	—	—	5	17.9	—	5	12.8
10億円以上50億円未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	3.6	-50.0	3	7.7
50億円以上100億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
合計	1	1	2	6	2	4	0	1	2	1	1	5	3	▲ 40.0	200.0	28	100.0	154.5	39	100.0

6. 主な倒産事例

- ① 一般貨物自動車運送の**(株)札幌陸運**（資本金 3000 万円、札幌市手稲区、負債 10 億 5000 万円）は、サンマを主体に、鮭、カニ、数の子など北海道産の水産物を扱い、札幌～東京、札幌～大阪の定期便の輸送を手がけ、2012 年 4 月期には年収入高約 16 億 2300 万円を計上していた。しかし、同業者間の価格競争などから 2013 年 4 月期の年収入高は約 14 億 8800 万円にとどまっていたほか、収益面では円安の進行によって燃料価格の負担が増加していた。また、2011 年 8 月の**本社社屋新築や車輛調達などによる資金負担などから大幅欠損計上**を余儀なくされ、財務面では債務超過に陥っていた。こうしたなか、3 月 12 日に札幌地裁へ自己破産を申請、3 月 14 日に同地裁より破産手続き開始決定を受けた。
- ② 水産加工業を手がける**(有)カネキチ**（資本金 300 万円、古平町、負債 9 億 5000 万円）は、たらこを主体に、数の子やニシンなどの加工も行っていた。古平町水産加工業協同組合（古平町、負債 31 億 3742 万円、2 月事業停止→4 月破産）に加盟して、同組合から原材料を仕入れ、同組合を通じて販売し、2008 年 8 月期には年売上高約 7 億 6800 万円を計上していた。しかし、同組合との取引が拡大する中、原材料や製品コストの負担が増加していたうえ、借入金の金利負担も重荷となり、収益低迷が続いていた。その後も個人消費の低迷や同業者間の販売競争などから業況は伸び悩み、2013 年 8 月期の年売上高は約 4 億 5000 万円にとどまり、古平町水産加工業協同組合に連鎖する形となり、3 月 25 日に札幌地裁へ自己破産を申請、4 月 8 日に同地裁より破産手続き開始決定を受けた。
- ③ 農産物卸の**日本農産物(株)**（資本金 5000 万円、石狩市、負債 7 億円）は、小豆を主体とした虎豆、大正金時豆などを中心に、ハッカスプレーや輸入豆類などを道内外の食品関連業者に販売し、2013 年 3 月期には年売上高約 9 億 1900 万円を計上していた。しかし、近年は原材料価格の上昇により収益面では妙味薄の経営を余儀なくされていたなか、同業者間の価格競争に加えて、金融機関からの借入負担なども重なり業況が悪化し、5 月 27 日に札幌地裁へ民事再生法の適用を申請したが、2015 年 1 月 5 日に同地裁より再生手続き廃止決定を受けた。
- ④ 家具・建具卸の**ユーロハンズ(株)**（資本金 3875 万円、帯広市、負債 3 億 8573 万円）は、スウェーデン、デンマーク、フィンランドからフローリングや木製ドア、化粧材、システムキッチンなどを輸入して建設工事業者に販売し、2011 年 6 月期には年売上高約 4 億 4700 万円を計上していた。しかし、近時は円安の影響による輸入商材の価格上昇で国内商品との競合が厳しくなり、2013 年 6 月期の年売上高は約 3 億 3700 万円にとどまり、2 月 3 日に事業を停止し、2 月 4 日に釧路地裁帯広支部へ自己破産を申請、2 月 12 日に同地裁より破産手続き開始決定を受けた。

7. 今後の見通し

各種食料品、日用品、電気・ガスなど、大企業による値上げ発表が続いている。値上げの背景には、需給の問題や原材料価格の高騰などさまざまな要素はあるが、急速に進む円安が大きな要因になっているのは間違いない。

原材料の多くを輸入に頼る食料品などはその典型だろう。昨年の消費税増税に加え、各種商品・サービスで値上げの動きが広がることで、消費者の負担感がいっそう増すのは避けられない。ガソリン・軽油価格の下落など家計にとってのプラス面もあるが、相次ぐ値上げの動きが、景気浮揚のカギとなる個人消費の足を引っ張る懸念も残る。

円安によるコスト増に苦しむ多くの中小・零細企業にとって、2015年は正念場となるだろう。日銀による追加の金融緩和後の急速な円安の影響が本格化すると見られるうえ、金融円滑化法によるリスク効果も業績回復の遅れから徐々に薄れつつあるためだ。このままでは円安の恩恵が多くの中小企業に行き届く前に、関連倒産の増加に拍車がかかる可能性も捨てきれない。

いまのところ、1ドル＝120円を大きく超える気配はないものの、今後については、引き続き「円安関連倒産」が増加基調をたどるなか、これまで減少を続けてきた倒産件数も緩やかに増加に転じると見られる。

参考 「円高関連倒産」の件数・負債推移

月	2008年		2009年		2010年		2011年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	0	0	0	0	0	0	1	353
2	0	0	1	237	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	1	2,848
4	0	0	0	0	2	7,719	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0	0	0	0	0	1	1,998
9	0	0	0	0	0	0	0	0
10	1	11,000	0	0	0	0	0	0
11	0	0	1	300	1	125	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	11,000	2	537	3	7,844	3	5,199

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 札幌支店 情報部 田上・柳澤

TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。